

「2018(第10回)大連日本商品展覧会」視察報告

ERINA 経済交流部長 安達祐司

ERINA 経済交流部経済交流推進員 蔡聖錫

9月21～23日に遼寧省大連市の大連世界博覧広場で開催された「2018(第10回)大連日本商品展覧会」を視察した。

1. 大連市の概要・日本との関係等

初めに、大連市の概要及び日本との関係について触れておく。大連市は、遼東半島最南端に位置し、その経済的重要性から、中国の行政級別によるランクでは、省クラスの自主権を持つとされる「副省級市」に指定されている。面積は1万2574km²で、これは新潟県の面積(1万2584km²)とほぼ同等の広さである。総人口は約600万人(遼寧省の人口は約4378万人、省都・瀋陽市の人口は約825万人)である。

日本の地方自治体との主な姉妹関係及び地方自治体事務所の設置状況は表1、2のとおりであり、日本との交流の幅が広いことを伺わせる。



(出所) ERINA 作成

表1 大連市と日本の地方自治体との姉妹関係

日本の地方自治体	締結日
福岡県北九州市	1979.5.1
京都府舞鶴市	1982.5.8
愛媛県(友好経済交流協定)	1994.10.27
青森県(友好経済交流協定)	2004.12.24
長野県諏訪市(観光協定)	2008.10.11

(出所)2018年7月 ジェトロ大連事務所「大連市概況」

表2 大連市における日本の地方自治体事務所の設置状況

地方自治体名	設立年月
神奈川県大連事務所	1990.2
北九州市大連事務所	1991.7
新潟県大連経済事務所	1997.3
富山県大連事務所	2004.4
岩手県大連経済事務所	2005.4
宮城県大連事務所	2005.4
青森県大連ビジネスサポートセンター	2005.5

(出所)2018年7月 ジェトロ大連事務所「大連市概況」

日本との直行航空便も表3のとおり頻回に運航されており、ビジネスや観光に利便性を供している。

表3 大連市と日本との直行便(2018年6月現在、数字は週ごとの便数)

成田	22	名古屋	4
広島	5	福岡	7
北九州	2	富山	2
関西	18		

(出所)2018年7月 ジェトロ大連事務所「大連市概況」

2017年10月1日現在の外務省「海外在留邦人数調査統計」による在留邦人数は4840人、進出日系企業数は1550社。また、2017年5月現在、大連日本商工会に加入している会員数は773件など、大連市は中国東北部における日中ビジネスの拠点と位置付けられる。

日系企業の進出やビジネスが盛んな背景の一つには、大連市は日本語人材が豊富なことが挙げられる。大連市には18の大

学があるが、大連外国語大学を始め、すべての大学に日本語科がある。中国各都市における日本語能力試験受験者数を見ると、人口100万人当たりの受験者数では大連市が全国1位となっている(出所:ジェトロ大連事務所「2018年3月 東北3省の概況」)。

大連市の2016年における対外貿易額は表4のとおりであり、日本が最大の貿易パートナーとなっている。

表4 2016年の大連市の対外貿易額(単位:万ドル)

相手国	輸出	輸入	合計	シェア(%)
日本	606,912	433,903	1,040,815	20.2
米国	307,756	189,568	497,323	9.7
韓国	178,933	311,514	490,446	9.5
シンガポール	218,421	64,569	282,991	5.5
ロシア	29,211	192,226	221,437	4.3
ドイツ	97,547	115,757	213,304	4.2
その他	1,001,925	1,398,666	2,400,593	46.6
合計	2,440,705	2,706,203	5,146,909	100.0

(出所) 2016年版大連統計年鑑、シェアはERINAで計算
注:表中の輸出は大連からの輸出、輸入は大連への輸入を意味する。

なお、中国税関の統計による2017年の日中間の輸出入貿易総額は、3029億8千万ドルで対前年比10.1%増、その内訳は、中国の対日輸出額1373億3千万ドル、対日輸入額1656億5千万ドルとなっている。

大連市の対外貿易の拠点となっている大連港の貨物取扱量は、中国東北地域最大であり、2016年では4.38億トン、コンテナ取扱量は958.3万TEUとなっている¹。2016年における港湾別コンテナ取扱量のランキングは、世界第15位、中国内第8位を占める²。

2016年8月、中央政府と國務院により、遼寧省、浙江省、河南省、湖北省、重慶市、四川省、陝西省の7カ所に自由貿易試験区を新設することが決定された。この決定に基づき、2017年4月、遼寧自由貿易試験区(大連市、瀋陽市、營口市)が一斉に稼働開始した。大連区域の実施面積は59.96km²で、港湾・海上輸送物流、金融、商

業・貿易、ハイテク技術等を重点分野とし、金融の規制緩和や通関・検疫の簡素化、効率化等により更なる経済発展を図る取り組みが進められている³。

2. 「2018(第10回)大連日本商品展覧会」の概要

(1) 全体概要

「大連日本商品展覧会」(以下、展覧会)は、中国国際貿易促進委員会及び大連市政府主催の下、中国国際貿易促進委員会大連市分会(以下、中国国貿促大連市分会)及び中国国際商会大連商會が実際の運営主体となっている。2008年の初開催以来、今回で第10回目の開催となる。この展覧会は、中国で開催される唯一の日本製品に特化した展覧会として定着しており、単に商品の展示にとどまらず、バイヤーとの商談(BtoB)及び一般市民

への販売(BtoC)も行われる。なお、ERINAは2006年10月に中国国貿促大連市分会と交流協力協定を結んでおり、協力関係の緊密化を図るため、今回、視察を行った。

主催者によると、昨年の第9回展覧会には、日本の22都道府県から200社を超える企業が参加し、バイオテクノロジー、健康、エレクトロニクス、医療機器、伝統工芸品、建築デザイン、化粧品、食品(アルコール飲料含む)、生活雑貨、観光等多岐にわたる分野での出展があった。3日間の会期中、延べ6.1万人が来場、200を超えるバイヤーとの間で約1058件の商談が行われ、100件以上の取引が成立、成約額は1200万ドルを超えたとしている。

中国各地で年間を通じて数多くの国際見本市・展覧会や商談会等が開催されているが、日本製品に特化したものはこの展覧会だけであり、このことは前述の通り大連市にとって日本が最大の貿易パートナーであること、多くの日系企業が進出していること、地理的にも近く日本と古くから交流の歴史があることなど、相互の緊密な関係を反映していると言えよう。

(2) 第10回展覧会の概要

主催者発表による速報値では、今回の展覧会には276社(中国における日系現地法人含む)が出展、3日間で延べ6.85万人が来場した。日本の地方自治体ベースでの出展も多く、主なところでは、新潟県、宮城県、秋田県、青森県、岩手県、富山県、静岡県などが地元企業などを伴って出展していた。

展覧会場入口



(出所) ERINA 撮影

¹ 中国口港年間2017。

² 2016年世界のコンテナ港ベスト50 (<http://sea-logistics.sakura.ne.jp>)。

³ 遼寧自由貿易試験区の詳細については、秦兵『遼寧省における対日経済貿易の新しい展開—遼寧自由貿易試験区を中心として—』ERINA REPORT (PLUS) No.138 (2017年10月)を参照。

新潟県ブースは、2011年から新潟県大連経済事務所が自主事業として、企業を公募して出展している。今回は、初出展1団体(上越市)・10社を含む1団体・18社、14ブースと過去最大の出展規模となった。これまでの出展実績は表5のとおり。

表5 新潟県企業の出展実績

開催年	出展企業・ブース数
2011	5社(ブース数不明)
2013	6社・4ブース
2014	4社・4ブース
2015	5社・5ブース
2016	5社・4ブース
2017	7社・6ブース
2018	1団体・18社・14ブース

(出所)新潟県大連経済事務所
※2012年は開催中止

本年出展企業等の市別内訳は表6の通りで、主な出展内容は、厨房機器、食器、木製建材、食品(中国生産品)、化粧品等であった。

表6 2018年出展企業の市別内訳

市	出展企業等数、()は初出展数
新潟市	2(2)
三条市	7(4)
燕市	4(2)
長岡市	1
柏崎市	1
上越市	上越市(1)+1(1)
糸魚川市	2(1)
合計	1団体(1)+18社(10)

(出所)新潟県大連経済事務所

新潟県ブースの一部



(出所) ERINA 撮影

新潟県大連経済事務所によると、今回、大幅に出展企業が増えた要因は、出展経験企業の口コミによる効果が大きかったと考えられるとしている。また、上越市は、本年5月末に大連市で開催された「北前船寄

港地大連フォーラム⁴]に参加した上越市長が、中国国貿促大連市分会長と面談した際、この展覧会への出展を提案され、市内企業1社とともに出展を決めたとしている。

新潟県大連経済事務所が出展企業に対して行ったアンケート調査によると、「1日当たりの来場者数も多く、一般消費者に直接PRできた」、「一般消費者の生の声を聞くことができ、効率的な市場調査ができた」、「消費者ニーズの変化を感じ、今後の販売戦略検討の参考となった」など、概ね高評価が得られたということである。

また、期間中に中国国貿促大連市分会長により、次回展覧会の運営改善の参考とするため、日本国際貿易促進委員会や新潟県大連経済事務所、静岡県、金沢商工会議所等、今回の協力団体及び主な出展団体の代表との意見交換会が開催され、ERINAもオブザーバーとして参加した。日本側からは、直接、一般消費者と接触できる良い機会であるとの肯定的な評価がある一方、法人としてのバイヤーの区別がつかず、BtoBの商談の機会が不十分、BtoBとBtoCの開催日を分けるなどの何らかの棲み分けが必要との率直な意見が表明された。

こうした意見を受け、中国国貿促大連市分会長より、この展覧会を日本とのビジネス交流とのプラットフォームとして、運営の改善、規模の拡大、省政府の関与拡大など全体としてのレベルアップを図るほか、将来的には東北三省全体からバイヤーを呼びたいとの展望が表明され、展覧会のホストとしての熱意と積極的な取り組み姿勢が示された。

中国国貿促大連市分会長との意見交換会



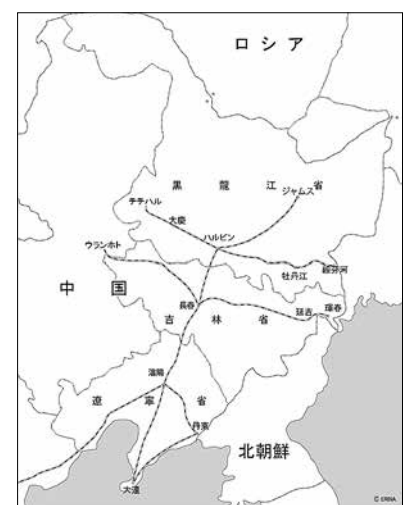
(出所) ERINA 撮影

3. 終わりに

2016年における東北三省主要都市の一人当たり可処分所得を見ると、大連市は遼寧省の省都瀋陽市に次いで第2位の3万8220元(約65万円)で、全国平均の3万3616元(約57万円)よりかなり高いレベルにある(ジェトロ大連事務所『2018年3月東北3省の概況』)。加えて、第1項で記述したように、大連市は最大の貿易パートナーとしての日本を重要視しており、交流の歴史も古く全体として親日的であること、日本との航路、航空路も充実していること等を踏まえると、これから新規に中国市場に参入を考えている日本の中小企業にとって、大連日本商品展覧会は初歩的な市場調査の機会として十分活用可能であると考えられる。また、近年、図1に示すように中国東北部でも高速鉄道網の整備が進み、主要都市間の移動において利便性が格段に改善されていることから、まずは大連でビジネスの実績を作りつつ、吉林省、黒龍江省へのビジネス拡大を図ることも考えられる。

今回の展覧会では、コメ、加工食品、ジュース、清酒や焼酎などのアルコール飲料なども出展されていたが、新潟県も含め10都県で生産される農林水産物・加工食品については、福島原発事故以後、依然として中国政府による輸入規制が続いている。

図1 中国東北部で運行中の高速鉄道網



(出所) ERINA 作成

⁴ 大連市政府は、毎年5月末に開催される「大連アカシア祭り」を観光・文化交流のプラットフォームに位置づけ、2016年から「中日観光大連ハイレベルフォーラム」を開催している。2018年は、(社)北前船交流拡大機構との共催で「2018中日観光大連ハイレベルフォーラム及び北前船寄港地フォーラム」を開催。日本から北前船寄港地の関係者約600人が参加。新潟県からも上越市長のほか新潟県副知事、新潟市長、佐渡市長、妙高市長等が参加した。(新潟県大連経済事務所発行『新潟県大連レポート2018.5.31』)

本年10月19日付け朝日新聞記事によると、中国に対する日本の農林水産物・食品の輸出額は2017年が1007億円(対前年比12%増)で、香港、米国に次いで3番目

の規模といい、弾みをつけるためにも日本政府は中国政府と輸入解禁に向けた折衝を続けている。輸入が解禁されれば、新潟県などの展覧会への出展規模・商品も

拡充し、日中双方にとってビジネスチャンス拡大につながることは言うまでもない。今後、日本政府が中国政府への働きかけを強め、一日も早い問題解決に期待したい。